

日本経済：毎月勤労統計（2025年）実質賃金は4年連続でマイナス

12月の現金給与総額の伸びは前年同月比+2.4%と前月から加速。ボーナスなどを含む特別給与の伸びがプラスに転じたことが主因。消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）上昇率が大幅に減速したこともあり、実質賃金は▲0.1%と前月から減少幅を大きく縮小したものの、プラス圏には届かず。

2025年通年では、現金給与総額は前年比+2.3%と前年から伸びが鈍化。特別給与の伸びが大きく鈍化したことが主因。実質賃金は4年連続でマイナスに。

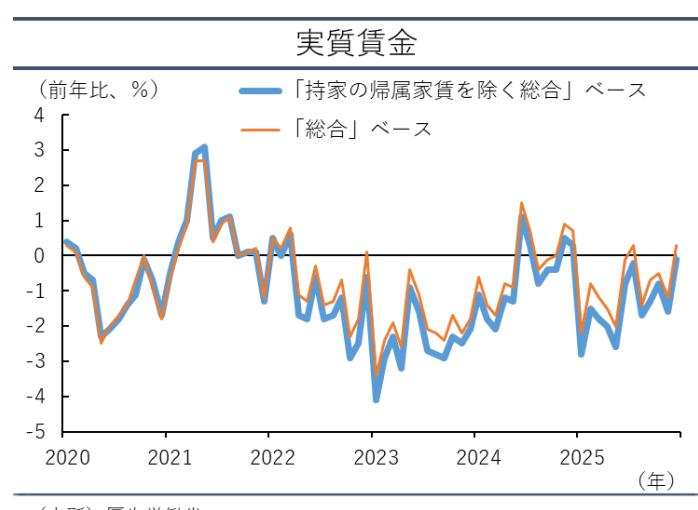
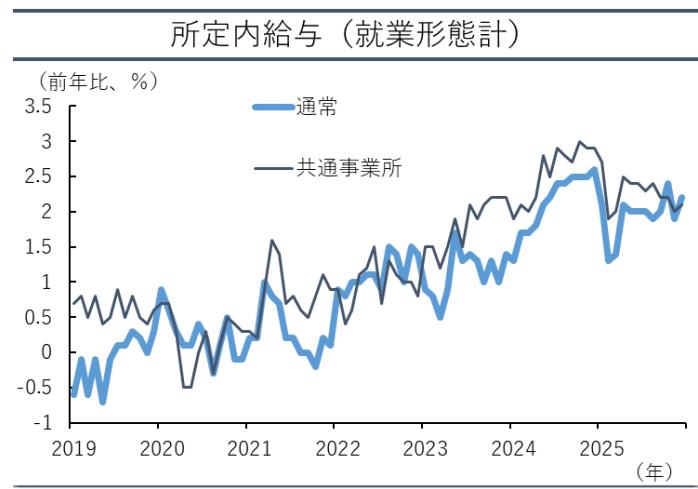
先行き、実質賃金はプラス圏での推移が徐々に定着する見通し。2026年春闘でも昨年並みの高い賃上げ率が期待できる一方、政府の物価高対策を受けたエネルギー価格の下落や、価格転嫁一巡による食料品価格の伸び鈍化などから、消費者物価上昇率は2026年央にかけて一段と鈍化する公算大。

名目賃金の伸びは加速するも、実質賃金は12か月連続でマイナス

厚生労働省が2月9日に公表した毎月勤労統計調査によると、12月（速報）の現金給与総額の伸びは前年同月比+2.4%と、11月（確報）の+1.7%から伸びが加速した。ボーナスなどを含む特別給与の伸びが前月のマイナスからプラスに転じた（11月：▲1.5%→12月：+2.6%）ことが主因。また、所定外給与（残業代など）の伸びはやや減速した（+1.2%→+0.9%）ものの、所定内給与（基本給）の伸びが高まった（+1.9%→+2.2%、右図）ことで、きまって支給する給与も小幅に加速した（+1.9%→+2.1%）。当月と前年同月に共通する集計対象のみで比較した共通事業所ベースでは、12月の所定内給与は+2.1%と、前月（+2.0%）から小幅に伸びが加速した。

物価上昇分を除いた実質ベースの現金給与総額は前年同月比▲0.1%と、前月の▲1.6%からマイナス幅を大きく縮小した（右図）。名目賃金の伸びが加速したことに加え、消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）上昇率が大幅に減速した（+3.3%→+2.4%）ことが影響した。2024年12月以来の実質賃金プラスには僅かに届かなかった。

また、3月分から公表されている帰属家賃を含



んだ総合の消費者物価で計算された実質賃金¹は前年同月比+0.3%と、5か月ぶりにプラスとなった。帰属家賃を除いたベースよりも物価上昇率が低いことで、従来の実質賃金よりも伸びが0.4%pt高くなっている。

2025年通年では、現金給与総額は前年比+2.3%と前年(+2.8%)から伸びが鈍化した。所定内給与の伸びが小幅に低下した(2024年:+2.1%→2025年:+2.0%)ことに加え、特別給与の伸びが大きく鈍化した(+6.7%→+3.8%)ことが重石となった。消費者物価(持家の帰属家賃を除く総合)上昇率が高まった(+3.2%→+3.7%)ことも相まって、実質賃金の減少幅が拡大し(▲0.3%→▲1.3%)、4年連続でマイナスとなった。

2026年は実質賃金のプラスが定着へ

総じて12月の毎月勤労統計は、実質賃金のプラス反転とはならなかったものの、まずまずの結果となった。先行き、25年春闘の結果はすでに概ね反映されていると考えられることから、2025年度内の賃金上昇率は2%台前半から半ば程度で推移すると見込まれる。

2026年度入り後も、今年度並みの賃金上昇率が続く見通しだ。2026年春闘でも昨年並みの高い賃上げ率が期待できるためである。日本労働組合総連合会(連合)は、2026年の春闘賃上げ率の目標を昨年と同じ「5%以上」とした。使用者側である経団連も2026年度の春闘の基本スタンスとして「賃金引き上げの力強いモメンタムの『さらなる定着』」を掲げるなど、労使ともに「賃上げ機運」は今年も高い²。

また、連合は賃金格差是正の観点から、中小企業については全体よりも高い「6%以上」を目標として掲げている(右図)。労働市場で深刻な人手不足が続いていることを踏まえれば、6%には届かずとも、大企業との賃上げ率の格差が縮小することは期待できる。力強い賃上げが中小企業や労働組合を持たない企業にまで広がれば、全体の賃金上昇率が2025年を上回る可能性もあるだろう。

実質賃金はプラス圏での推移が徐々に定着するだろう。名目賃金が堅調な伸びを保つか、インフレ率は鈍化傾向が続くとみられるためだ。政府の物価高対策を受けたエネルギー価格の下落や、コスト上昇の価格転嫁一巡による食料品価格の伸び鈍化などから、消費者物価上昇率は2026年中にかけて一段の鈍化が見込まれる。実質賃金の増加が、個人消費の回復を後押しする見通しだ。

¹国際比較をするうえでは、この「総合」ベースの実質賃金は比較が容易で有用。ただ、消費者の生活実感により近いのは「帰属家賃を除く」ベースであり、実際の個人消費の動向に影響を与えるのは「帰属家賃を除く」ベースで実質化した賃金のほうであろう。

²詳細は2025年8月18日付Economic Monitor「日本経済：26年度春闘も4%台半ば以上の高い賃上げ率を予想」参照。

<https://www.itochu-research.com/ja/report/2025/2967/>

